

外国人のための日本語講座 実施報告

—より開かれた日本語教育と、より効果的な教育実習を求めて—

金 井 陽 子
近 藤 功

I 本講座の発足と現況

文教大学言語文化研究所は本学内外における言語教育の振興と普及に関する各種の会合を開催するという趣旨に基づき、また、本学が地域に開く生涯教育・社会教育の一環として1988(S63)年度よりこの方、実用語学講座を開催してきた。英語、中国語、外国人のための日本語の3講座をもって発足し、1993(H 5)年度からフランス語が加わった。春・秋・冬の3学期に分かれ各学期10週間、火・金の夜各90分で20回の講座である。

この日本語講座は発足以来受講生が4-5人という状態が続き、1990年は一時中断したが、1991年の秋学期から近郊の教育委員会の協力を得て、AET(英語圏から招聘された中学・高校の英語のアシスタント教員)を対象に初級1クラスを再開した。本学の日本語教員が教壇に立ち、本学日本語教員養成コースの上級生が教室助手を勤めた。1992年秋学期からは県の国際協力課と国際交流協会の協力を得て、大宮ソニックビルに初級1クラスを増設し、大宮、浦和、川口地区の学習者にも門戸を広げた。

これを機に、教育実習生が教壇に立ち、本学日本語教員が毎回実習生の指導に当たるといった研究授業の形態に移行した。1クラスの構成は学習者10-15名、実習生3-5名、指導教員1-2名とした。活動は準備(6:00-6:30)、授業(6:30-8:00)、反省と次回教案検討(8:00-9:00)と2コマ分の時間をかける。授業は会話ペアワーク(6:30-7:00)、表記・語彙(7:00-7:15)、文

型(7:20-8:00)とし、会話ペアワークでは実習生たちが総がかりで学習者の相手になり、表記と文型ではそれぞれ別々の実習生1名が担当する。以来この形を踏襲している。なお大宮ソニックビルのクラスは1993年冬学期以降、都合のつく実習生が少なく一時中断のやむなきに至っている。しかしながら徐々にこの講座の評判が高まり、同期以降AETのほかにも越谷市および近郊在住の一般外国人の受講生が加わり、越谷キャンパスに初級3クラス(各クラス学習者15名)体制が出来上がった。

なお、この講座は1995年春学期から言語文化研究所研修部と文学部日本語教育研究室との共催となり今日に至っている。1995年度秋学期の第8週めの現在、常時出席の学習者はAクラス7名、Bクラス13名、Cクラス12名で、実習生はそれぞれ6名、7名、7名であり、各クラスには教務担当がいて、クラス間と指導教員、事務局との連絡に当たり、また指導教員は6名(うち卒業生の現役日本語教師2名)で、それぞれ週に1回の指導を担当している。

II 実施経過—過去3年間の反省と成果

(1) 講座開設の目的にそってきたか否か

I で述べたように、この講座の目的は二つである。

A 地域に開かれた社会教育の一環として

B 日本語教育実習の場として

この両面について述べる。

A 地域に開かれた社会教育の一環として

反省点としては、まず学習者の国籍が英語圏に片寄りすぎることである。埼玉県教育委員会に派遣されたAETに日本語を教えるという、当初の目的からすれば当然のことである。しかし、「地域に開かれた」と

いう面から考えると、一時的にしる半永久的にしる、埼玉県下に定住する英語圏以外の外国人も本講座にもっと多く参加して然るべきなのである。現に、少数ながら、日本人と結婚した中国人、フィリピン人女性、地域の日本企業で働くイラン人男性などが学んでいる。教育効果の面から見ても、学習者の国籍がバラエティーに富めば、学習者同士日本語で話すことになり、お互いに異なる文化に触れることにもなる。また、言語教育の現場ではその形態が一般的なのである。

次に成果としては、当然ながら、学習者の日本語能力の向上が挙げられる。これは単に言葉の問題ではなく、異国に暮らす外国人としての疎外感をうすめるのに、大いに役立っていると思われる。講座で学ぶのは初級日本語にすぎないが、日本の習慣、日本人の考え方への理解を深める一助となっているのは、間違いない。

AETの学習者は、日本の中・高校生にネイティブとして英語を教える目的で招聘されたのだが、彼らも逆に、日本・日本人について学ぼうという意欲が強いのである。やんちゃな日本人中学生との交流、悪戦苦闘した日本語学習といった、彼らの日本での経験は、何らかの形で彼の地の人々に伝えられることであろう。

一方、この日本語能力の向上は、少数派のアジア人学習者にとっても大きな意味がある。すでに日本の企業で働く学習者の場合、日常生活用語は耳から覚えているが、不正確なところも多く、そこから日本人との摩擦、誤解も生じているようだ。それが、能力向上につれて一つひとつ解消されていくのである。また、日本人の配偶者である学習者も、上達によって近隣の地域社会・住民との交流がさらに深まるのはいうをまたない。

B 日本語教育実習の場として

反省点としては、次の三つが挙げられる。

- ① 実習生、受講生ともに、継続者と短期（1学期限りでやめる等）の者が混在する。

現在の言文研講座設定に準ずるゆえ、やむをえないことで、英語・仏語など他の講座でも事情は同じことであろうか。が、日本語の学習者について言えば、入門期は少なくとも2学期継続が望ましい。この期間に重要な基本文型を学び、その定着いかんで以後の進歩に大きく影響してくるからである。こういう学習者の混在の結果、クラス内のレベルにバラツキが出て、指導もしにくくなる。

実習生についても、やはりできれば2学期以上の継続が望ましい。この実習を通して教師としての適・不適を自ら悟る場合も多々あるのである。この教育実習の場はそういう役目も担っているわけである。

- ② 漢字指導を含めた指導カリキュラムが確立されていない。

3年という試行錯誤の期間を経た現在の課題である。前年度までは「日本語初歩」をベースに各クラスに応じた指導をしてきたが、本年4月からようやく「日本語コース初級」（留学生別科で作成）を全クラスの統一教科書と決定するにいたっている。今後は、この主要教材をベースに適切なシラバスに基づき、長期的視野に立った指導カリキュラムの確立が必要であろう。

- ③ 実習生の授業の準備不足

実習生は自ら希望して参加したとはいえ、ほとんどの者は学部の通常の授業に出席し、アルバイト・部活動の合間をぬって駆けつけてくる。授業はローテーションを組んで行われるが、実習生が少なければ、毎回授業を担当することになり、その負担は相当なものであろう。そう考えるとやむをえない面もあるが、授業は模擬授業ではない。学習者に理解させなければならない。むろん担当教員による改善指導の必要も多々あろう。しかし逆説的だが、限られた時間でいかに無駄な手間

を省き、合理的に授業の準備をするか、実習生はトレーニングを積んでいるとも言えよう。現場では授業に追われて準備不足はザラにあるのである。

次に、教育実習の場としての成果はどうだろうか。

実習参加の条件は、日本語教育概論履修済み、またはそれに準ずると認められることというだけで、学部、学年、専攻は問わない。従って、日本語教育に関する知識は一様ではない。日本語教育能力検定試験に合格している者もいれば、国外の就職先から急遽経験を積んでくるように指示され、初めて日本語教科書を手にする者もある。しかし、実際にこの講座で教えて学び得ることは、ある程度共通しているのではないだろうか。すなわち、大まかに言えば次の4点である。

① 直接法で教えることの難しさを知る。

Palmmmerによる定義など直接法とはいかなるものか、実習生は知識としては知っている。が、これを実践するには、ある教育実習期間が必要だと叫ばれて久しい。直接法指導書どおりにはいかないものである。対象学生は、国籍、年齢はもとより、文化的背景、理解度が各人異なるのである。毎回の授業の中で工夫・実践していくうちに直接法実践のために何が必要かは人から教えられるのではなく自ら体得していくものであろう。

② クラス運営の方法を学ぶ。

初心者によく見受けられるのは、相手不在の一方的な授業をすることである。クラス運営とはとりもおさず、「相手の存在を認めて、信頼を得る」ことと言えようか。すなわち、理解しているかどうか絶えず注意を払う、必要なときに集中させる、などである。クラス運営は授業の首尾に密接に関わってくるのである。

③ 自らの日本語を反省する。

実習生は初めは、自らの日本語の正確さに疑問を抱いていないようだが、教壇で教えるうちにハッと気づく者も多い。教授内容が母国語であるゆえの落とし穴と言えようか。これも、実践してはじめてわかることであろう。日本語を見つめ直すことが、教師として必須なのである。

④ 学習者の進歩を目の当たりにすることができる。

この点が、模擬授業との最大の違いであろう。実習生自らが一定期間継続して指導してきた成果であり、特に初級段階の学習者は目にみえて進歩するから、その喜びも大きい。

(2) 当講座を日本語教育の面から見る。

— 短期間での日本語教育の可能性 —

Iで述べたように、この講座は、1回90分、週2回、20回で1学期修了である。年間3学期、つまり1年間継続しても学習時間はわずか120時間である。初級課程修了には300時間必要だと言われているが、この講座では、その半分にも満たない時間でそれを終えるわけである。確かに当初、効果は未知数だったが、講座開始3年を経過してみると、案ずるより産むが易しであった。個々の学習者の努力もさることながら、この時間数でもコミュニケーションは可能になる。語彙・文法ともに骨組みだけ学ぶわけだから、よどみなくとはいえないが、何とか通じるレベルに達するのである。彼らが当地に住み、日常生活の中で日本語に接せざるをえない環境も、大いに幸いしていることと思われる。これが外資系企業の日本駐在員のごとく、職場も居住環境も英語で通用する場合なら、また違った結果になったかもしれない。ともあれ、短期間で日本語を習得させる、こういったコース（夜間）は日本

語教育の一分野として、もっと増えてもいいのではないだろうか。現時点では、適した教材も少なく、教授法などもまだ未開拓のところが、多いが、このようなコースを設けることは外国人学習者の多様化するニーズに応えることにもなるだろう。

—教育実習はなぜ必要か—

周知のように、小・中・高校教員養成課程に準じて、日本語教員養成課程でも教育実習の必要性が叫ばれて久しい。が、実際は諸々の条件に阻まれて実行できず、模擬授業の形態をとる機関が圧倒的に多い。当講座の経過をみていると、改めてその必要性を痛感させられる。なぜだろうか。上述のⅡの(1)Bと重複するところもあるが、その根拠として考えられる点をまとめてみる。

① 直接法のよさを知ることができる。

現在、日本語教育の現場では広く直接法が採用されている。日本語教員養成課程でも当然、その理論的背景、方法論などについて指導がなされる。それでいてすぐ現場にたてないのは、文部省指導の小・中・高校教員養成課程の場合と同様である。大きく違うのは、相手の年齢、国籍、文化的背景が一樣ではなく、指導方法を類型化できないことである。直接法とは、一言で言えば、知識として教えるのではなく、日本語“そのもの”を教えることだと言えようか。すなわち、場面・文脈に応じた適切な表現を体得させることである。この点に限って言えば、幼児が周囲の状況を見ながら言葉の意味、使い方を習得していく過程と似ている。直接法は、対訳法と比べて手間ひまかかると言われるが、こうして“体得させる”ゆえに、知識として与える場合より、理解は深いと言える。“体得させる”方法は、やはり自ら実践して初めて身につくものである。

② 日本語を教える醍醐味を実感できる。

その醍醐味とは、日本語能力がまったく白紙状態だった学習者が、意思疎通できるようになるのを目の当たりにすることである。これは、模擬実習では体験できず、また、ある程度継続して教えてみて初めて実感できることである。

以上の①②は小・中・高校教員養成課程の教育実習と大きく異なる点であり、それゆえにこそ、日本語教育において実習が不可欠とされる大きな根拠と言える。

- ③ 学習者不在の授業から脱却をはかる機会を得る。

実習生は実践を通して、授業イコール教案ではなく、教師と学習者双方の存在によって授業が成り立つことを知る。

- ④ 日本語教員としての適性がある程度わかる。

当講座に参加する実習生の動機はさまざまであろうが、実習を通して教師としての適・不適が自覚できれば、その人の人生設計にとって無駄な期間を省けるわけである。

(3) 研究授業から教育現場へ

① 教壇実習の時間数

教育実習といえば、実習校に配属されてからのオリエンテーション、授業見学、指導教員による説明、教務事務、教案作成、教壇実習・研究授業、クラス運営、評価、反省・検討などさまざまな活動が含まれる。

日本では、文部省の課程認定を受ける国語や英語の教育実習は2週間から長くて4週間である。そのうち教壇実習・研究授業にははたして何時間かけているのであろうか。諸外国では、例えばニュージーランドでは課程認定のためには実習を5週間ずつ3回行ない、187.5時間(1人 3回50分×75日 *)の教壇実習を義務づけている。

さて、本講座も含め本学が日本語教員志望者に提供する実習プログラ

ムにおいて1実習生がどれだけの時間数を教壇実習に費やすかを見てみたい。

a) 留学生別科での教壇実習—日本語教員養成コース 1級資格 2単位
 通年 20回×40分 1クラスに実習生10人 1人 80分—1.3H

b) 海外姉妹校・協力校での教壇実習—同上コース 1・2・級資格 2単位
 受入れ校によって差があり様ではないが、平均的なケースでは、

ア) ニュージーランドの中学校

3週間 3回×40分×12日 1クラス1人 1人 1440分—24.0H

イ) ニュージーランドの大・高校(見学・助手の期間を除く)

3週間 3回×50分×5日 1クラス1人 1人 750分—12.5H

ウ) 中国の大学

3週間 3回×50分×12日 1クラス8人 1人 225分—3.8H

c) 本講座での教壇実習—所属・資格とは無関係 単位なし

1学期 会話 30分×20回 全員で当たる 1人 600分—10.0H

表記 15分×20回 1クラス5人 1人 60分—1.0H

文型 40分×20回 1クラス5人 1人 160分—2.6H

計—13.6H

この場合、教壇実習・研究授業は2学期なら27.3時間、3学期(通年)なら41時間となる。

上記の3種類の実習のすべてに参加したとしても教壇実習は多くて42時間しかなく、187.5時間の教育実習を義務づけるニュージーランドにおける教員資格の課程認定のための教壇実習時間数(3回×50分×75日*)には

はるかに及ばないのが現状である。これがせめて本講座を2学期以上継続してほしいと担当教員が願う理由である。

前述を繰り返すことになるが、どれだけ講義を聞き、模擬実習をし、VTRを観察したとしても、生の学習者と直接に接することによって感じる、教師としての喜び、楽しみ、満足感といったものは得られない。教壇実習をしてこそ、話せるようになった学習者の喜びを共に分かち合うことができ、また、教師として適切に指導できない絶望感と闘って、それを克服した時の喜びは千金の重みをもつものなのである。

*ニュージーランドのクライストチャーチ教育大学の教員養成コースを卒業し、現在同国の高校で専任教員として日本語を教えている本校卒業生の報告による。また、マレーシア国費の本校留学生によると同国においてもほぼ同様であるとのことである。

②本学卒業生の日本語教員就業状況

ここに文部省から出た一つのデータがある。紙幅をとるが参考に供したい。これは日本語教員養成を行っている国立14、公立2、私立70大学の卒業生の動向調査の結果である。日本語教育関係機関は広義にとるが、ボランティアは除き、大学院進学は国外も含んでいる。

——（1995年9月5日 文部省作成 ただし []内は本学日本語教育研究室の調査による）——

日本語教員養成課程修了者の動向調査報告

	1992(H4)年度		1993(H5)年度		1994(H6)年度	
	国公立	私立	国公立	私立	国公立	私立
主専攻修了者	262	339	261	581	253	630
うち日語教員就業者数	28	29	20	39	27	32
[うち本学卒業生]		[5]		[10]		[14]
うち大学院進学	41	18	35	14	30	21
[うち本学卒業生]		[1]		[1]		[1]
副専攻終了者	290	734	260	943	277	1149
うち日語教員就業者数	4	47	1	46	2	32
[うち本学卒業生]		[5]		[5]		[1]
うち大学院進学	55	26	53	37	41	40
[うち本学卒業生]		[?]		[?]		[?]
修士課程終了者	70	109	139	118	139	157
うち日語教員就業者数	16	6	16	18	21	25
うち博士課程進学	23	5	63	8	56	7

この数字の信憑性は低いという説もある。しかし全国調査は今のところこれしかない。信憑性が50%としても本学の卒業生の就業率は群を抜いているのではなかろうか。これら就業者のほぼ全員が本講座の修了生である事実を思うとき、前述のように本講座のまだまだ不足している面を充実し、また、長所を伸ばすことによって、世界の日本語学習者の求めに応じられる人材を本学から輩出したいものだと考える。

Ⅲ 終わりに

当講座に参加している実習生の生の声を一部紹介する。

*参加動機について

「実際に教えてみたかった。」という声が圧倒的に多い。

*成果について

「日本語教師と国語教師の違いがよくわかった。」 (日文4年)

「人前で話す訓練になった。」 (中文3年)

「類義語の使い分けなど、いつも何気なくしていることについて深く掘り下げて考えることができた。」 (英文4年)

「実習をするようになって大学の授業の理論面の大切さに気が付いた」 (日文3年)

「イラン人に対する偏見がなくなった。」 (日文3年)

「勉強は辛いけど、友達がたくさん出来た。」 (中文3年)

「直接法のよさがわかった。」 (英文3年)

「進学、仕事、生活のためなど目的によって日本語教育の方法も違うと感じた。」 (日文4年)

*日本語教育実習の必要性について

全員が必要だと答えている。

「模擬実習では白々しい授業になる。」 (日文4年)

「授業で見て聞いたことは教壇でそれなりに役立つが、やはり自分で体験して得たものはそれに勝る。」 (中文3年)

「頭で理解していても、実際に授業をするとかなりギャップがあるので、経験しておくべきだ。学習者の国によって反応も違うので。」 (日文4年)

「知識だけ持っていても、それをどう生かせばいいかわからないのではしょうがない。」 (英文3年)

「想像しているだけではわからない点が多く、自分の適性などを知るためにも大切だと感じる。」 (日文4年)

今回は時間的制約のため、学習者側の意見は取り上げられなかったが、実習生側からは、予想を上回る手応えがあった。

今後は、過去3年間の経緯を踏まえて当講座の充実発展を望むばかりであるが、そのためにはいままで以上に、当講座の目的・意義を、学内はもちろん、より多くの人々に伝え、理解を得ることが不可欠であろう。そうして初めて、当講座は地域に根ざし、門戸を広く開いた真の社会教育講座であると言えよう。